

2018年12月04日(火)【外為Lab】松田哲

タイトル:【今回のG20での米中首脳会談】

今回のG20では、12月1日に米中首脳会談が行われた。

この会談では、中国が貿易不均衡を是正する方向で、米国に譲歩する姿勢を見せたことで、米国が、2019年1月1日から発動を予定していた「2000億ドル相当の中国製品に対する関税の25%引き上げ」が、90日間先延ばしされた。

合意の内容としては、来年1月からの追加関税の拡大を、90日間の猶予期間を設ける。ただし、中国は、米国の大豆などの農産物の輸入を増加させる。

90日以内に、中国の「強制的な技術移転、知的財産権侵害、サイバー攻撃」の改善に関して、米中間で合意がなされなければ、追加関税の拡大を実施する可能性がある。

今回の米中の取り決めは、単に問題を先延ばししただけではないか、と考えている。

中国が、90日以内に、米国が納得する程の大幅な譲歩ができるとは、考えにくいからだ。

もちろん、米国側も、90日以内に、すべてを改善せよ、と求めている訳ではなく、90日以内に、米中間で、新たな合意をすることを条件にしているのだが、米国が満足する程の合意に至るとは、考えにくい。

つまり、「90日以内に、米中間で、新たな合意をすること」は、今回の貿易戦争に関して、「米国の圧勝、中国の完全な敗北」を意味する。

確かに、当面のところは、言い換えれば、90日間の猶予期間は、設定されたのだが、果たして、手放しで、良かったと言えるのか、大いに疑問だ。

むしろ、90日後に、大問題が勃発することになる、あるいは、90日の期限が近づくと連れて、不安が拡大していくことになる、ということなのではないか、と危惧している。

現時点では、問題を先送りしただけで、何ら具体的な進展は見つかっていない。

+++++

(2018年12月04日東京時間16:00記述)